

佐賀県農協青年部協議会 ポリシーブック2023

～農協青年部による政策提言～



佐賀県農協青年部協議会
ポリシーブック 2023

目 次

1. ポリシーブックとは？	・・・・・・・・ 1
2. 魅力ある青年部活動	・・・・・・・・ 2
(1) 地域との交流	
(2) J A 青年部の魅力・知名度UP と盟友数の拡大	
(3) 食農教育への取り組み	
(4) 他団体、盟友間の交流	
3. 魅力ある農業づくり	・・・・・・・・ 8
(1) 農業政策への対応	
(2) 若手農業者、後継者育成	
(3) 中山間地農業の保全	
(4) 安定した農業経営に向けて	
(5) 情報発信力の強化	

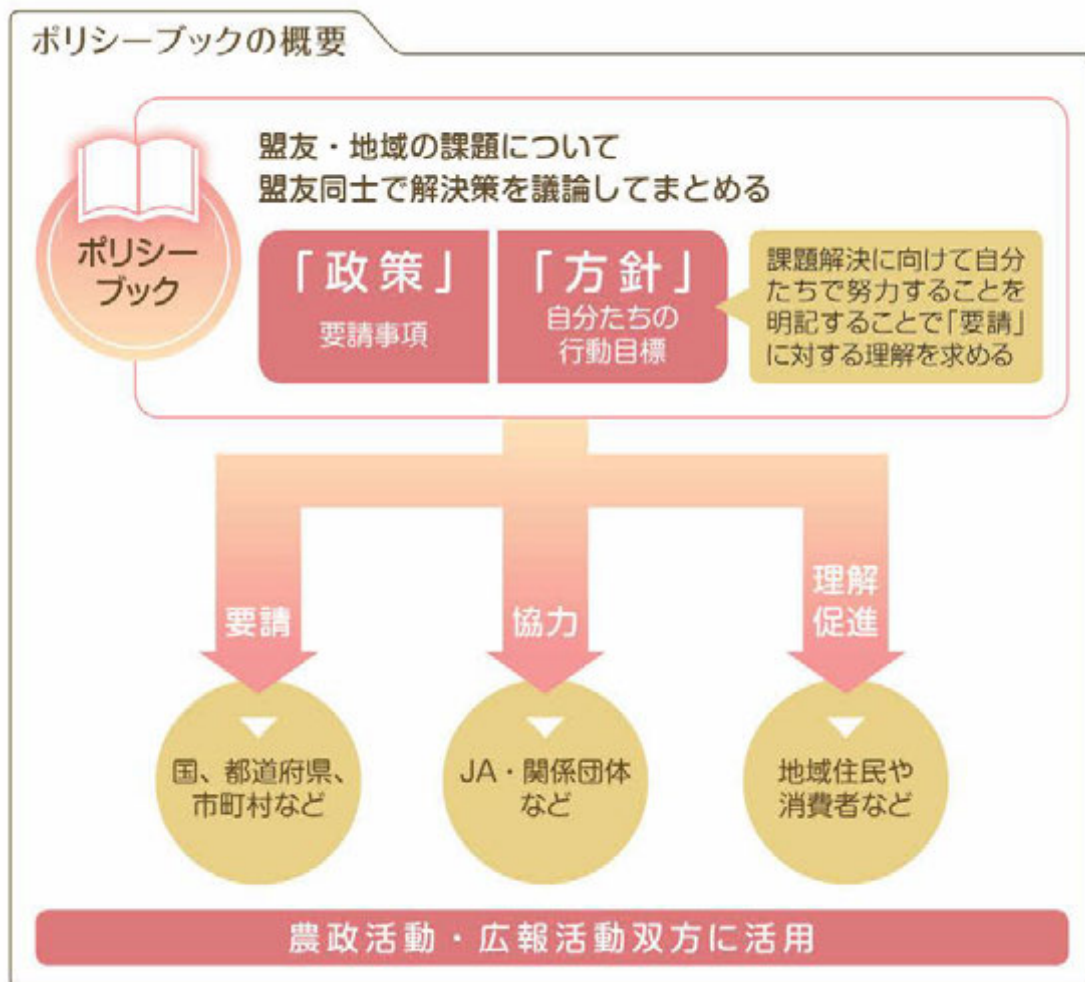
1. ポリシーブックとは？

J A 青年組織では、平成 23 年度から「ポリシーブック」を作成しています。毎年、県内の青年組織・盟友から、活動の重点取組事項を吸い上げるボトムアップを基本に、内容を更新しています。

ポリシーブックは、「青年組織の政策・方針集」ですが、その作成にあたっては現在の政策を出発点とするのではなく、J A 青年組織の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめている点が特徴です。

そこには、政策として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが明記されています。

青年部盟友が課題や対応策を共有し、結集して取り組む、つまり、農業や地域の課題に対して、「まず自分たちがこれをやる。どうしても自分たちだけでは解決できないことは、J A や行政と一緒に取り組む。」という自助・共助・公助の姿勢のもと「自分たちの行動目標」と「積み上げによる政策提案」の両方を備えたものが J A 青年組織の「ポリシーブック」です。



２． 魅力ある青年部活動

（１） 地域との交流

① 現状・課題

- 国際情勢の不安定化や輸入品目の減少等に伴い、国産農畜産物の需要が高まる一方で、生産者と消費者の距離が遠く、農業が地域に与える良い影響（環境保全、食の安定供給等）への理解が不足している。
- 農業まつりや行政のイベント等での農畜産物の販売や、体験学習等を行っているが、まだまだ消費者と生産者・中間業者の接点が少ない。

② 目指すビジョン

- 地域行事への積極的な参加や、地域住民を巻き込んだイベントを開催することで、地域との密着性を高め、地域に根ざした活動を行う。
- 消費者に、農業に対する理解を深めてもらい、国消国産の実現を目指すとともに、地域のつながりを深める。

③ これまでの取り組み

- J A が主催する農業まつりや地域行事、イベントに J A 青年部として参加し、青年農業者が頑張る姿を P R するとともに、消費者の理解促進に取り組んでいる。
- 小学校への農産物の寄贈や体験交流の実施、医療従事者への支援等を積極的に行っている。

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

- 体験学習などを親子など消費者参加型にすることで、生産者と消費者の交流を図るとともに、家庭で農業に関わりやすい環境をつくり、農業に対する理解を深めてもらう。
- 国産農畜産物の安全性や美味しさを広く P R することで、地域内外の需要を作り出し、作り手の意欲を向上させる。

<行政・J A>

- イベントや体験学習等に関する意見交換、情報共有
- イベントへの農協青年部の参画
- 佐賀県内外への農畜産物の P R



小学校に地元の
ブランドミカン
「あんみつ姫」を
贈呈する盟友
(佐城青年部)

(2) J A 青年部の魅力・知名度UPと盟友数の拡大

①現状・課題

- 青年部活動やイベントへの参加を通じて、組織の必要性を感じているものの、固定化した活動が多く、マンネリ化しており、参加者が減少している。
- 自主的企画意見を出さず、やらされ感が強いいため、活動への意思が統一されていない。活動後に意見・感想を聞く機会がないため、見直しができていない。
- 農政活動や食農教育など、活動の先にある意義が失われ、農作業を中断して行う負担として認識されている。
- 新規就農者や若手農業者への情報が少なく、勧誘活動ができていない。結果として、盟友数は減少傾向にある。

②目指すビジョン

- 青年部の活動を周知し、知ってもらう機会を作ることで、若い世代が入りやすい環境を作る。
- J A 青年部の意義を見つめなおし、盟友が意欲的に参加できる活動を行う。ボトムアップ型の意見の吸い上げにより、参加意識を高くする。
- 作物や世代を超えた仲間づくりの場として、J A 青年部があるための土台作りを行う。
- デジタル技術に対応した新たな活動の形を創出する。

③これまでの取り組み

- 仲間づくりの場として、研修会や交流会を開催し、地域・作物を超えた絆を育んでいる。
- W e b 会議システムを活用し、コロナ禍に対応したW e b 研修会を開催するなど、新たな取り組みに挑戦している。

④今後の取り組み、提案・要望すること

- スポーツ大会や手作り看板等の活動に、未加入者・新規加入候補者にも参加してもらい、活動を知ってもらう。
- 子ども食堂や食品ロスなど、普段認識できない問題に接し、社会的な課題を知る。
- 多様な趣味・活動を行う若手農家や農業以外の経験をしてきた新規就農者を仲間に取り込み、得意分野を活かせるように青年部活動を発展させる。

<行政・J A>

- 農業高校や農業大学校、新規就農者など、これからの農業を担う人材との交流の機会を設ける。
- 市町やJ Aの広報誌などに青年部活動を掲載し、地域住民に知ってもらう機会を作る。
市町やJ Aの農林水産関係部署、若手職員などに青年部活動に参加してもらい、交流する。

(3) 食農教育への取り組み

① 現状・課題

- スーパーマーケット等に売ってある加工した品物しか目にしたことのない子供・保護者が多く、いつでも手に入るものと認識し、食への関心が薄れている。
- 教育機関と連携し、小中学校での農業体験等を行っているが、保護者参加型の取り組みができていない。
また、コロナ禍における学校行事・イベントの中止により、食への関心を養う機会が減っている。
- 「植える」「収穫する」など生産現場の一部分のみの体験に留まっているため、農作物を作る大変さや難しさへの理解が不足している。体験後の感想・意見を聞く機会がないため、きちんと伝えられているかが分からない。

② 目指すビジョン

- 行政、教育関係者等と連携し、次世代を担う子供達だけでなく、保護者へも食の安全・安心を伝える。
- 食農教育を通して地域の特産、旬の食べ物についての知識を与え、地産地消の促進を図る。

③ これまでの取り組み

- 小学校と連携した学習田での稲作体験や、地元の農産物の収穫体験などを通して、地域の農産物に対する関心を高めてもらう取り組みを行っている。



盟友の田んぼで泥んこになりながら綱引きをする小学生たち（東部地区）

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

- 種を播き、管理し、収穫し、食すという、食べ物を生産する一連の流れを自ら経験することで、作り手への感謝の気持ちや地域農業に対する愛着を養う。
- 保護者参加型の農業体験を行い、親子での作業を通して、地域との絆づくりや地域の農畜産物への理解促進を図る。
- J A 女性部等と協力して、食べる喜びを感じてもらう教育体制を構築する。

< J A >

- 他地区の取り組み事例に関する情報提供
- 事業面のサポート

< 行 政 >

- 教育関係者と保護者が一体となった食農教育の取り組みの企画
- 食農教育に関する一般消費者向けのセミナーを開催、および地域住民への理解促進
- 実施にかかる補助事業に関する情報提供



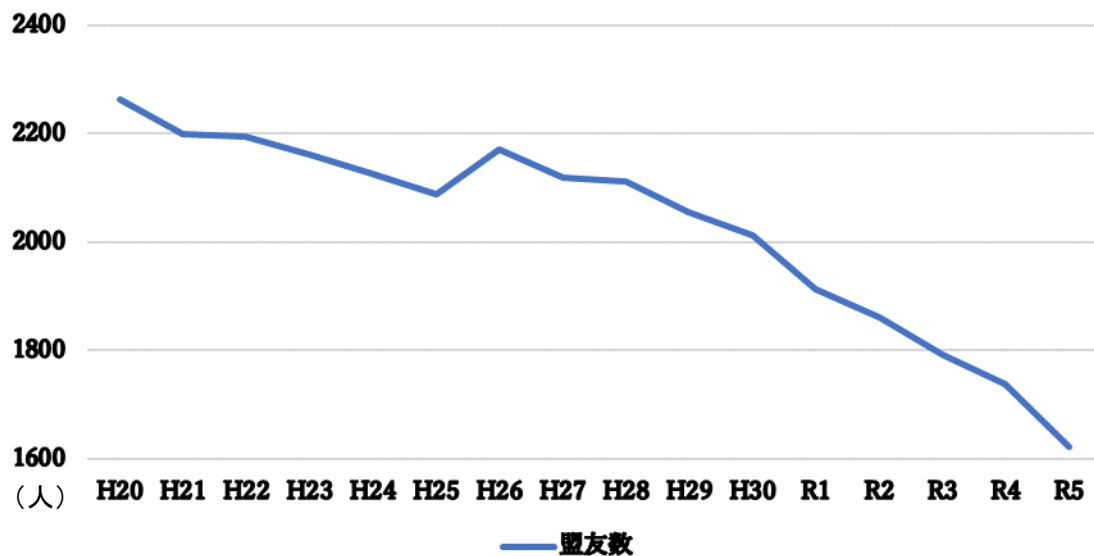
ジャガイモ掘りを楽しむ幼稚園児（中部地区）

(4) 他団体、盟友間の交流

①現状・課題

- 兼業農家の増加や生産年齢の高齢化に伴い、青年部活動への参加者や盟友数が減少傾向にある。
- 参加者の減少から活動規模も縮小される傾向にあり、農協青年部のみでは大規模の活動が行えていない。
- 販路拡大は、農業所得の向上に向けた取り組みの大きな課題の一つとなっており、個人の力では難しい。

青年部盟友数の推移



②目指すビジョン

- 盟友間の交流を活発にすることで、生産作物に関する情報交換や仲間づくりなど、地区を超えたネットワークを構築し、青年部活動への積極的な参加を促す。
- 他団体との共催によるコラボレーションイベントを企画し、幅広い層を対象としたPRを行う。
- 6次産業化や販売経路の開拓等、他団体と力を合わせることで、農協青年部のみではできないことを実現し、地域の活性化を目指す。

③これまでの取り組み

- 平成26年に、地域振興等の志を同じくする佐賀県内の青年5団体で友好調印を締結し、連携強化を図っている。会員・盟友を対象とした交流会等を開催し、地域での組織間交流のきっかけを作る等、佐賀県を青年の力で盛り上げるための企画や、県主催のイベントへの協力を行っている。



さが維新まつりにて佐賀の偉人に扮する県青協堤委員長（左写真中央）と山口祥義佐賀県知事（右写真）ら

【佐賀県友好青年 5 団体】

- ・ 佐賀県商工会青年部連合会
- ・ 佐賀県商工会議所青年部連合会
- ・ 佐賀県中小企業青年中央会
- ・ 日本青年会議所 九州地区 佐賀ブロック協議会
- ・ 佐賀県農協青年部協議会

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

- 組合員、地域住民との対話を大切にし、兼業農家も参加したくなるような環境づくり・企画を行う。
- 地区、集落での情報共有を行い、新規就農者がいる場合は、近くの盟友から声をかけ、青年部への加入を勧める。
- 友好青年組織と連携し、地域の特性を活かした商品の開発や、幅広いターゲットに対する P R を行う。
- 行政、友好青年団体、大学のサークル等、多団体とのコラボイベントを企画し、多くの人に向けた P R を行う。
- 参加人数の減少やマンネリ化による活動の低迷を打破するため、友好青年団体の会員を対象とした企画や共催によるアイデアの吸収を図る。

< J A >

- 他地区の取り組み事例に関する情報収集及び提供
- 消費者の声の情報共有及びそれに基づく営農指導

< 行 政 >

- 行政が主体となった、特産品を活用した新商品の開発および P R
- 他業種の団体・組織が参加できる意見交換会の開催

魅力ある農業づくり

(1) 農業政策への対応

① 現状・課題

- 農業政策は種類が多く、行政と現場にギャップがあるため、短期間に内容を理解することは困難である。
- 新規就農者確保が求められる中、農業を始めようとする人が補助事業制度等を活用しようとしても、要件の厳しさや申請手続きの難しさから、有効活用ができていない。
- 近年、50年に1度の大雨や台風の被害が毎年発生しており、農作物への被害も大きくなっている。収入保険制度が導入されたものの、補填条件や高額な掛金から、加入している農業者は少ない。
- 1人では小さい農家の声を集め、スケールメリットを活かして自らの営農のために要請を行う農政活動の意義が理解されていない。

② 目指すビジョン

- 国庫事業、県単事業等の補助事業を活用した、農業経営の向上を目指す。
- 新規就農者に対するサポートの充実をはかる。
- J A 青年部としての農政活動の意義の浸透

③ これまでの取り組み

- J A 役職員と補助事業、制度に関する研修や意見交換を行い、情報の共有と現場の意見を届ける環境を作った。
- 地域農業のリーダーとしての資質を醸成するとともに、ポリシーブックの効果的な活用方法を探るため、リーダー養成研修会を開催した。
- ポリシーブックを活用し、県選出の国会議員へ農業政策にかかる提言・要請活動を行った。



リーダー要請研修会
地域の課題を共有し、解決策を模索する



営農対策研修会
農作業事故体験VR（J A 共済連提供）
で身近な事故の事例を体験する



ポリシーブックを活用し、県知事や県選出国會議員に青年農業者の声を伝える

④今後の取り組み、提案・要望すること

- 補助事業制度に関する研修会に積極的に参加し、盟友間で情報の共有を行う。
- 行政、J Aと意見交換を行い、情報の共有や要望の提言を行う。
- 地域で新規就農者を育てる。バックアップ体制を充実させる。
- 農政活動の理解に向け、説明等を行う。

< J A >

- 補助事業制度の利用推進及び活用に関する情報提供
- 個々の農業者に適した補償制度の提案
- 農政活動に対する職員の理解促進に向けた取り組み

< 行政 >

- 補助事業制度等に関する要件の緩和及び手続きの簡素化を行い、やる気のある農業者が利用しやすい環境の整備
- 農業政策、補助事業制度等に関する研修会の開催と、制度に関する情報の迅速な伝達
- 災害発生時の迅速な情報収集、補償等の対応
- 佐賀県の農業者が使いやすいよう、地域に合わせた条件・制度の見直し

(2) 若手農業者、後継者育成

① 現状・課題

- 農作物価格の低迷で農業収入が減少し、農業経営の安定が困難なため、次代に就農をすすめることができない。
- 農業は労力に見合った所得が得にくいという印象があり、魅力ある就職先として見られていない。
- 農家主体だった盟友も後継者の減少に伴い、非農家が増え、盟友数も減少している。また、青年部盟友の中での未婚率が高くなってきている。
- 親元就農者に対する支援事業（共済面・補助事業面）が十分でなく、地域間でバラつきがある。支援事業そのものの周知がほとんどなされておらず情報が不十分である。
- 担い手とそれをサポートする関係機関とともに、マンパワーの低下が懸念されている。現状や施策の活用に関して、綿密な協議をして対応していかざるを得ない。
- J Aの指導員・販売員の業務の範囲が広いうえ、異動の間隔が早く、深い技術習得と指導業務が行えていない。

② 目指すビジョン

- 若手農業者に営農、生活等のサポートを行い、青年部活動への積極的な参加を促し、盟友数の増加を目指す。
- 若手農業者が農業を行いやすい環境をつくり、コミュニケーションをはかる環境を作ることで、地域の活性化や労働力不足、耕作放棄地の解消を促す。
- 婚活や農業研修等、地域の人に参加したいと思える企画を打ち出し、青年部活動に参加するメリットを感じてもらう。

③ これまでの取り組み

- 本協議会が主催する研修会・大会だけでなく、J A九青協・J A全青協や開催するものに参加することで、地元支部や県を超えた仲間づくり、情報交換に努めている。
- 単位青年組織、支部で視察研修を行い、先端技術や他団体との意見交換を通じて営農技術の向上に努めている。



市場を視察し、出荷された生産物を確認する盟友ら（白石地区）

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

- 青年部による就農相談会や経営相談会を開催し、自分が面白いと思える農業経営、実体験等を伝えることで、農業に対するイメージの向上をはかる。
- 農業研修の受け入れを積極的に行い、技術面での支援を行う。
- 青年部活動を通して、若手農業者同士のコミュニケーションを促し、仲間づくりによる農業へのモチベーションの向上や農業に対するイメージの改善、ひいては、農業収入の増加をはかる。
- 農業だけでなく、他部門（加工・販売等）の知識を深める研修等を企画する。
- J A・行政が提供する学びの場を活用し、技術面や経営管理、マーケティングなど幅広い知識を身につける。

< J A >

- 営農・農機指導員の知識・能力の向上や増員をはかるとともに、行政・普及所との連携を強化し、統一感のある巡回指導の充実
- トレーニングファームややってみようセミナー等、新規就農しやすい環境づくり
- J A職員と盟友が地域や営農に関する課題を話し合う機会（意見交換会等）の提供
- 新規就農者、後継者向けの助成制度にかかる情報の収集と提供、および共済・金融商品の紹介
- 親元就農者に対する農業機械等の共済にかかる等級引継ぎの適用範囲の緩和

< 行 政 >

- 若手農業者には負担が大きい施設・農業機械等の設備の補助事業等の要件緩和や補助率の増加など、J A・行政を交えた具体的な支援内容にかかる意見交換
- 新規就農者に対する研修会の開催や農業研修の斡旋
- 新規就農者支援や後継者対策等、若手農業者の増加につながる政策の検討。特に親元就農者に対する支援事業の充実とその周知

(3) 中山間地農業の保全

① 現状・課題

- 平坦地よりも労力・コストがかかり、米以外の作付が難しい。中山間地に合う機械や、機械を購入する補助事業も少ない。支援事業はあるものの集落営農法人を対象としたものが多く、個人経営者を対象とした支援が不十分である。
- 狩猟者の減少と高齢化により、有害鳥獣の被害が拡大している。また、猟銃免許の取得や猟友会への参加費等、個人が有害鳥獣への対策を行うには都度コストがかかり負担となっている。
- 鳥獣害被害の件数や額は減っているものの、現在取り組むワイヤーメッシュや電気柵等による対策では被害抑制の限界にきている。

② 目指すビジョン

- 農地の多面的効果の観点から、農地保全、耕作放棄地の増加を食い止める必要がある。中山間地の作物に付加価値を付けることで、所得を向上させ、農業を続けられる環境を作る。

③ これまでの取り組み

- 高齢農業者に代わって、青年部盟友がワイヤーメッシュ、電気柵の設置を行い、有害鳥獣被害の減少に努めている。
- 研修会や視察、勉強会を開催して他産地の技術を学び、実践している。



【共同作業でイノシシの侵入を防ぐワイヤーメッシュ張り（富士町）】

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

- 地域に根ざす農業者として、個々、組織として実践できることは継続し、行政、J Aと解決策を模索する。
- 中山間地の置かれている現状を発信するとともに、中山間地特有の付加価値をP Rすることで、ファンを作り、所得の向上に結び付ける。
- 中山間地の現状と戦略を示し、農業高校生など若い世代に農地を守る大切さを伝える。

<行政・J A>

- 補助事業等の要件緩和、中山間地向けの補助事業の開設
- 新しい栽培品目、栽培技術の指導
- 他産地の技術、販売方法等、優良事例の共有
- 有害鳥獣対策にかかる各種経費への助成
- 地元猟友会等との定期的な情報交換



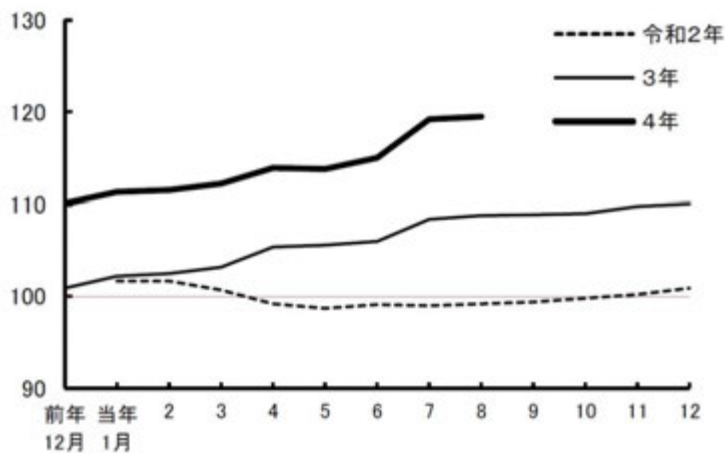
富士町のハウレンソウ農家を視察し、
生産・販売戦略を学ぶ未来さが農業塾生ら

(4) 安定した農業経営に向けて

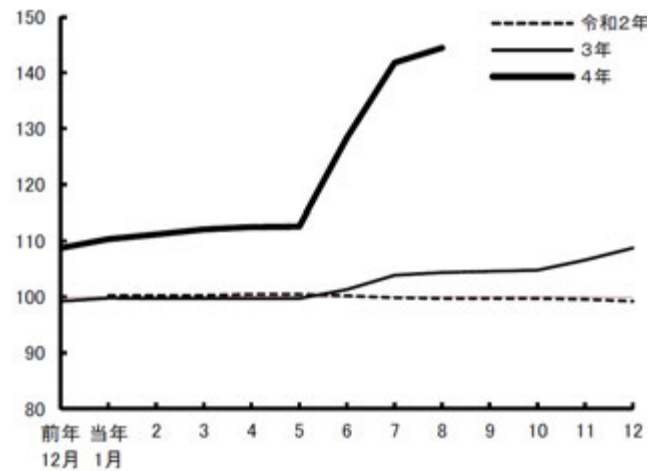
① 現状・課題

- 農地の集積ができておらず、作業効率が悪い。中山間地、飛び地等の条件の悪い圃場は耕作放棄地となっている。
- 地域によってはトビイロウンカやスクミリンゴガイ等害虫による水稻被害が発生している。加えて、毎年のように水害等の被害が発生しており、営農継続の危機にある。
- 農業人口の減少や高齢化により、作業負担が大きく、農業経営を継続できない農家も増えている。
- IOT技術の進展により、作業負担を軽減することが可能となっているが、高額な導入コストや操作技術の高度化により、普及していない。
- 農業機械にかかる安全講習が無く、適切な取り扱い方を知らないことで、農作業事故につながっている。
- 世界情勢の変化などにより肥料・燃料・飼料や資材価格など生産経費が高騰しているにも関わらず、生産物の販売価格が上昇せず、価格転嫁されていない。

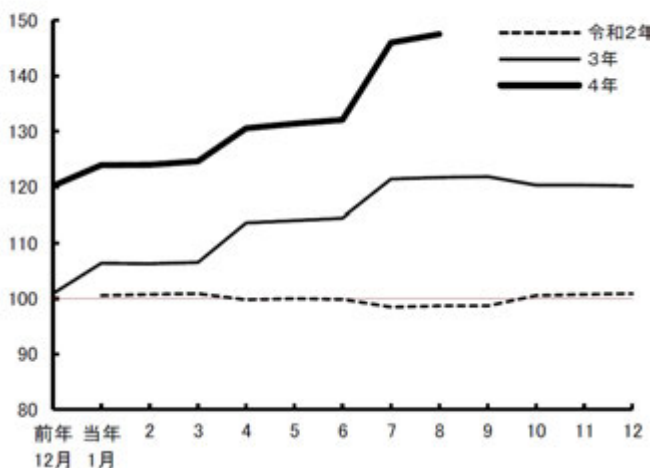
農業生産資材価格指数（令和2年=100）



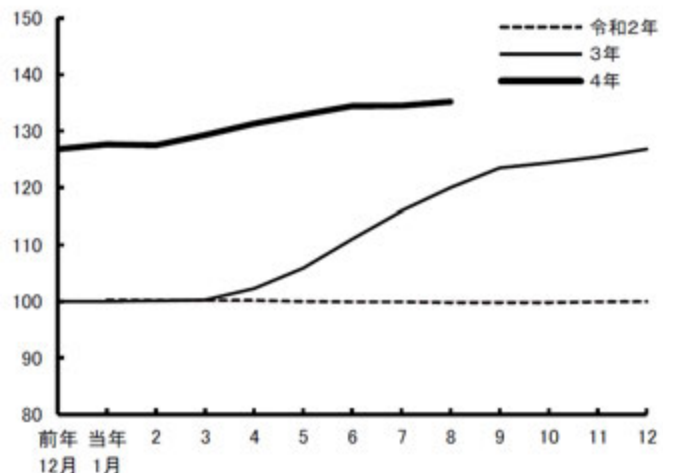
肥料



飼料



建築資材



生産資材高騰の状況（令和2年=100とした直近3カ年） ※農林水産省資料抜粋

②目指すビジョン

- 生産現場における諸課題の解決と個々の意識レベルの改善により、農業所得の向上、産地としての生産振興を図る。
- スマート農業を普及し、作業負担の軽減や適切な管理による農業所得の向上を図る。
- 現役・引退した人からの技術供与や品目間の人材シェアなど、地域全体での環境づくりに取り組む。
- 災害や事故のない、次世代に継げる産地づくり
- 再生産可能な販売価格の実現と消費者理解の促進

③これまでの取り組み

- 地域において定期防除徹底の呼びかけを行っている。また、農薬メーカー等と連携し、試験田を設ける等品種、圃場の改善と地域への技術普及を行っている。
- 研修会に開発メーカーを招き、技術開発の状況や使用するメリット等を学んでいる。意見交換を通じて、現場の農業者が求める機能・条件を伝え、現場の意見に沿った技術開発を促している。



直進アシスト等の技術を導入して
労働力削減（神埼）



技術研鑽に努める水稻プロジェクト
（伊万里）

④今後の取り組み、提案・要望すること

- 病虫害、農薬、農業機械に関する学習会を開き、病虫害の発生予測や生態の勉強を行うことで、農作物を守り、農作業事故を起こさない技術を盟友間で共有する。
- 農薬メーカーと連携した新規農薬の試験。
- 新技術にかかる学習会だけでなく、広く使われている機械にかかる講習を行い、農作業安全に努める。
- 台風等災害時の対応策を写真付きでまとめ、従業員に周知するなど、ハザードマップも活用しながらBCP（事業継続計画）を策定し、リスクに備える。

< J A >

- 商談会等、農畜産物の販路拡大につながる機会や場の提供
- 地の利を活かした農作物の情報提供・営農指導
- 多様なマーケットに対応し、生産拡大に向けた支援
- 病虫害に対する技術(農薬・機械)の開発および情報提供
- 青年部盟友とJ A役職員との意見交換により、相互の意識を高め、より良い農業経営、J A事業運営に努める。
- 農業機械にかかる講習会の開催

< 行 政 >

- 均平・排水等の事業を新設
- IOT 技術の導入にかかる補助事業の開設及び情報提供
- 河川の浚渫による水害の防止。特に、県をまたぐ大型河川の浚渫にあたっては、国の事業として措置する。
- 再生産可能な販売価格の実現に向けた施策の検討

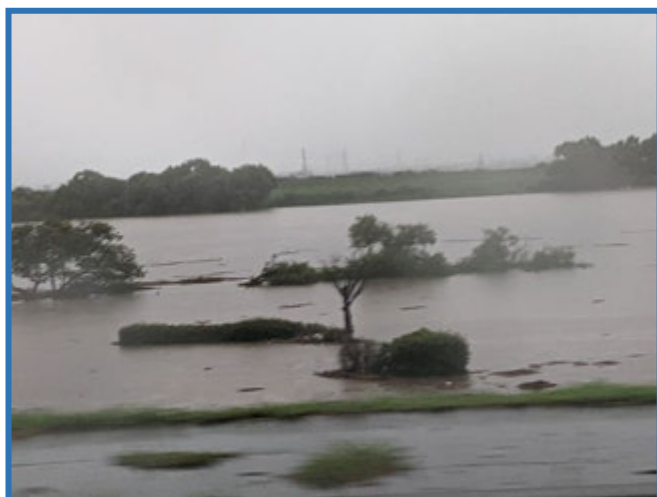


退水時



冠水時

豪雨により内水氾濫が発生した筑後川水門近くの圃場
筑後川の水位が高くなると水門が開けられず、内水氾濫を起こす



氾濫寸前の筑後川



洪水ハザードマップ

(5) 情報発信力の強化

① 現状・課題

- 県産農畜産物のPRは、行政やJAに頼っている部分が多く、一部のブランドのPRに集中しているため、マイナー品種の情報発信力が弱い。
- 農業や青年部の魅力をうまく発信できていないため、新規就農や青年部への加入に踏み切れない。
- 様々な農作物が生産されているが、市場ニーズの情報が共有できておらず、ミスマッチが生じている。
- コロナ禍における国産需要が高まる中、県内外の消費者の興味を引くPRと佐賀県産農畜産物の知名度向上を図る必要がある。

② 目指すビジョン

- 県産農畜産物のブランド化をすすめ、県内外からの需要を作り出すことで、農業所得の増加を目指す。
- 農業に対するイメージを改善し、青年部活動を活発化させることで、盟友の積極的な参加を促す。
- 県産農畜産物に対する消費者への理解をはかり、地産地消の実現や観光客の需要増大を目指す。
- 市場ニーズに合わせた生産に努め、高収益化を図る。

③ これまでの取り組み

- JA青年部で取り組む手作り看板コンクール1分間動画コンテストの作品展示等を通じてPRを行うとともに、JA直売所などで一般消費者に向けたPRを行っている。
- Facebookを活用したイベント等の情報発信を行っている。



手作り看板コンクール一般投票
お気に入りの作品を指さす投票者



1分間動画コンテスト
初めて九州最優秀賞、全国優秀賞
を受賞した

④ 今後の取り組み、提案・要望すること

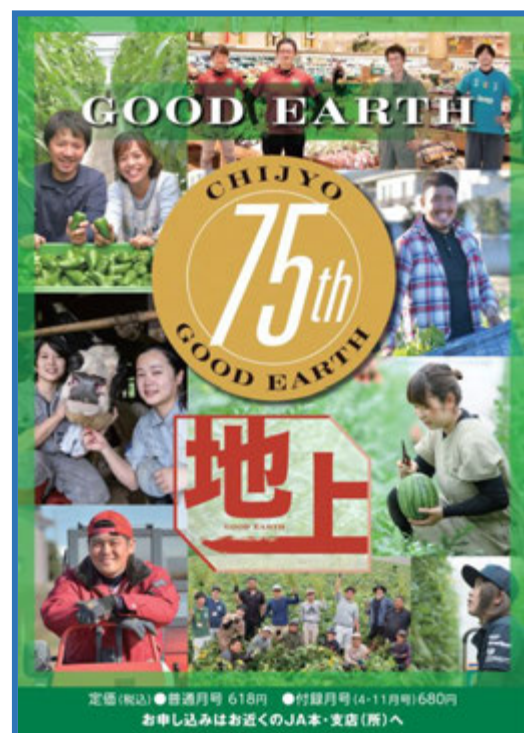
- 生産者同士で作付に関する情報等を共有し、個々の農家の意識を改善することで、ブランド化に向けた高品質農畜産物の生産を行う。
- メディアへの情報発信を行い、地域農業を取り上げてもらうことで、地域住民への活動のPRを行う。
- 「地上」や「日本農業新聞」といったメディアに青年部活動を掲載するとともに、全国の青年部盟友の取り組み事例の情報収集を行う。

< J A >

- 直売所等での店頭販売を通して、消費者へのPRを行う。
- 広報誌等で農畜産物や青年部活動の紹介を行い、地域住民や関係機関へのPRを行う。
- 地域の需要を把握し、学校給食や地域の飲食店に県産農畜産物の利用を呼びかける。
- メディアに青年部活動にかかるプレスリリースを行う。

< 行政 >

- 現在ブランド化している品種のPRはもとより、マイナー品種に関する情報発信を行い、県産農畜産物全体の知名度向上を目指す。
- 広報誌やHP等に青年部活動を掲載し、消費者や地域住民に活動をPRする。
- 行政、JA、生産者が一体となり、消費者のニーズに合わせた加工品の開発を行い、6次産業化の取り組みを進める。



佐賀県青年組織・盟友数一覧

令和 5 年 4 月

協議会名	支部数	盟友数
J Aさが佐城青年部	8	1 6 8
J Aさが中部地区青年部	1 1	2 1 9
佐賀市中央農業協同組合青壮年部	1	6
J Aさが東部地区青壮年部	1 1	1 7 0
J Aさが神埼地区青壮年部	4	4 9
J Aからつ青年部	1 1	1 6 5
J A伊万里青年部	1 1	2 5 0
J Aさがみどり地区青年部	1 0	2 6 6
J Aさが白石地区青年部	9	3 5 0
合計	7 6	1, 6 2 3

令和 5 年度佐賀県農協青年部協議会

委員 長	堤	祐 輔
副委員 長	篠原	幸一郎
副委員 長	豊田	秀敏
委 員	福田	佑大
委 員	川崎	健司
委 員	松本	学太
監査委員	唐島	良博
監査委員	大隈	之

JA 青年組織綱領

我々 JA 青年組織は、日本農業の担い手として JA をよりどころに地域農業の振興を図り、JA 運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、JA 青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

一、われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

JA 青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに、農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

一、われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

一、われらは、自らが JA の事業運営に積極的に参画し、JA 運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えた JA の発展のため、自らの組織である JA の事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しい JA 運動を探究し、実践する。

一、われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

JA 青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

一、われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

JA 青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

(注釈)本綱領は、JA 全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川5原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立 50 周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべき JA 青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである(平成 17 年3月 10 日制定)。

令和5年度JA青年部手作り看板コンクール入賞作品

【最優秀賞】

J A伊万里青年部 大川支部



【優秀賞】

J Aさが中部地区青年部 嘉瀬支部



【優秀賞】

J A伊万里青年部 伊万里支部



【優秀賞】

J A伊万里青年部 東山代支部

